

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	地域公共交通確保維持改善事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の公共交通は生活の基盤であり、まちづくりと一体的に必要な基本サービスであることから、被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、被災地におけるバス交通等の確保維持を図ることにより、高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりに資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域における生活交通を支えるため、標記事業の補助要件の緩和等の特例措置を通じて、以下の支援を行う。 ① 地域間幹線系統バスの運行等(補助率:1/2) ② 地域内バス等の実証運行(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	2,574	2,700	2,494	2,319	
		補正予算	810	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	810	2,574	2,700	2,494	2,319		
	執行額	412	1,523	1,920				
執行率(%)	50.9%	59.2%	71.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線の維持率(%) (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)		成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
	公共交通を必要としている仮設住宅で、半径1km以内にバス停が設置されている仮設住宅の比率(=公共交通力パー率) (特定被災地域公共交通調査事業)		成果実績	%	-	-	100	
			目標値	%	-	-	100	100
達成度			%	-	-	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助対象系統数 (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)		活動実績	系統	121	132	130	-
			当初見込み		206	206	148	138
	補助対象市町村数 (特定被災地域公共交通調査事業)		活動実績	市町村		30	32	-
			当初見込み			40	40	35
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
執行額(X)(百万円) ÷ 実績系統数(Y) (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)		単位当たりコスト	百万円	3.4	5.4	7.9	8.3	
		計算式	X/Y	412/121	717/132	1,030/130	1,139/138	
執行額(X)(百万円) ÷ 実績市町村数(Y) (特定被災地域公共交通調査事業)		単位当たりコスト	百万円		26.9	27.8	38.7	
		計算式	X/Y		806/30	890/32	1,355/35	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,494	2,319	被災地域からのヒアリング等に基づき積算を見直したため				
	計	2,494	2,319					

## 事業所管部局による点検・改善

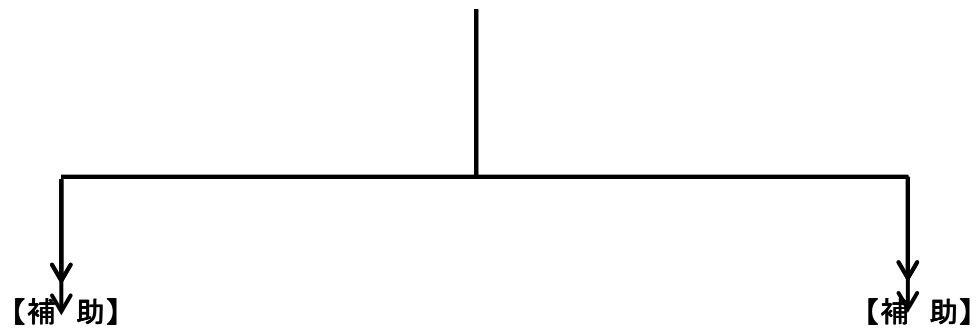
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・被災地域における社会・日常生活の基盤である生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する補助対象事業者(交通事業者等)に対して適切に補助している。 ・不用については、特定被災地域公共交通調査事業を活用する被災地域が少なかったこと等によるもの。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・被災地域の移動ニーズに応じて、必要な支援を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	今後とも復旧・復興の進捗に対応し、被災地域のニーズを踏まえつつ、適切に事業を実施していく必要がある。				
	改善の方向性	平成25年行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成26年度の特定被災地域公共交通調査事業については、被災地域のニーズに応じ、補助上限額の見直しなどによるきめ細やかな対応を図ったところであり、引き続き、被災地域の復旧・復興の状況やニーズの把握に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の目的である高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりの貢献に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
・平成25年度公開プロセス対象事業 「事業内容の改善」 ○被災地においてニーズが高い事業であり、地域全体の復旧状況等を勘案しながら適切な予算執行を行っていくべき。 ○ニーズを証明する観点からも利用者数の把握など、実態を示せる指標の設定を検討していく必要がある。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	109	平成25年	161

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
2,700百万円  
〔(国土交通省へ移替え)〕



国土交通省  
1,920百万円  
(地域公共交通確保維持改善事業の実施)



【補助】  
A. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者  
(9機関)  
1,030百万円

〔被災地域生活交通確保維持計画に基づき、被災地域地域間幹線系統確保維持事業を実施。〕

【補助】  
B. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者  
(22機関)  
890百万円

〔生活交通の確保維持のための対策が特に必要として、地方運輸局長が特に指定した市町村において、特定被災地域公共交通調査事業を実施。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万  
円)

A.福島交通(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	幹線バス運行費	211			
事業費	車両の取得等	91			
計		302	計		0
B.新常磐交通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	特定被災市町村(楢葉町他6市町村)の仮設住宅住民等の生活交通の確保を目的とする地域内輸送のあり方の実証調査(運行費含む)	146			
計		146	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島交通(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(藤田線 他39系統)	302	-	-
2	岩手県交通(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(網張温泉線 他38系統)	200	-	-
3	会津乗合自動車(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(本郷線 他12系統)	133	-	-
4	(株)ミヤコーバス	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(白石遠刈田線 他12系統)	125	-	-
5	岩手県北自動車(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(和井内線 他16系統)	106	-	-
6	ジェイアールバス東北(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(早坂高原線 他2系統)	57	-	-
7	共同運行(福島交通(株)、宮城交通(株))	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(相馬・仙台線)	47	-	-
8	東北アクセス(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(南相馬・仙台線)	44	-	-
9	磐梯東都バス(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(北塩原線 他1系統)	15	-	-

## B.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新常磐交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(檜葉町 他6市町村)	146	-	-
2	岩手県北自動車(株)	特定被災地域公共交通調査事業(宮古市 他2市町村)	99	-	-
3	岩手県交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(釜石市 他1市町村)	79	-	-
4	石巻市	特定被災地域公共交通調査事業	45	-	-
4	気仙沼市	特定被災地域公共交通調査事業	45	-	-
4	名取市	特定被災地域公共交通調査事業	45	-	-
4	岩沼市	特定被災地域公共交通調査事業	45	-	-
8	大槌町	特定被災地域公共交通調査事業	39	-	-
9	多賀城市	特定被災地域公共交通調査事業	38	-	-
10	福島交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(浪江町 他2市町村)	37	-	-